

横浜市の人口問題



富田富士雄

I————はじめに

横浜市の総人口が200万をこえたという。市域だけで200万以上の人口をもっている都市は、世界に30とないのだから、たしかに、横浜市は大都市である。むかしならお祝いの行事があったことだろう。現代の大都市は祭りを中心としての市民の結合ではないから、人口200万をこえたといって市民がお祝いをするというようなことはないだろうが、しかし実のところ、人口200万という事実を前にして、市当局も市民もこれは大変であるという気持を心のなかにもったであろう。

人口が多いということは、たしかに力である。現代の世界的傾向である都市化は、巨大都市を中心に進行している。こんにち日本で典型的な都市生活・都市形態が展開しているのは、100万都市およびそれに従属して衛星都市であることや、また一方での過疎地域といわれている人口減少をみている地域の現状を考えると横浜市の人口が200万をこえたということは、誇ってよいことかもしれない。しかし、その急激な増加のしかたや内容を考えると、これは大変なことだと感ぜざるをえなくなる。

戦前に100万をこえていた横浜市人口が戦争により激減し、戦後の復興も遅々としていたことからなにかもどかしさを、多くの市民は感じていた。それが最近、急速に回復し、さらに200万を突破して、現在では逆に市も市民も不安を感じずようになった。横浜市の人口問題は、かくして過少人口論から過剰人口論に変わったのである。

マルサスの「人口論」の出現は、当時のイギリスの人口問題への態度を、過少人口論から過剰人口論に変えてしまったとみられている。マルサス以前の経済思想であった重商主義も重農主義も、イギリスの人口は少ない、もっとふやさなければならぬと主張した。これにたいして、マルサスは

過剰人口の危険を警告した。このように、人口を過剰とみるか過少とみるかは、人口それ自体の問題ではなく、これにたいする立場の問題である。しかし、人口問題が立場によって変わるからといって、人口自体がもっている問題が、われわれの考え方でどうにでもなるということにはならない。いずれにしろ対決してしなければならない問題を含んでいる。

人口は力であるとともに問題である。人口 200 万をわれわれはたいへんなことだと感じるとともにまた誇ったこと、喜んだことも事実である。だから、200 万人目の子どもに市長もお祝いでかけたのである。われわれは、人口 200 万をただ困惑で迎えるのでもなく、また素朴に喜ぶのでもなくこの事実がなにを意味しているか、そのなかに含まれている問題はなにかを明らかにすることが、まず重要である。人口はきわめて客観的な明確な事実である。人口 200 万ということは、その統計のとり方にまちがいのない限り、これを否定することができない。しかしこの数字的結果があらわれるには、人間のどのような動きがあったか、この結果をもたらした動きの主体である人々はどのような動機・欲求・生活態度をもって動いているのか等々の問題は明らかにされているとは必ずしもいえない。この問題を究明することが、横浜市の当面の人口問題を積極的にとりあげることになるだろう。

2———人口 200 万のもたらす質的、構造的 問題

ここで、横浜市のような自治体、あるいは地域社会にとって人口問題とは何であるかを考えてみよう。一般に人口問題には人口の大きさそれ自体の問題と、人口の変化が起す問題とがあるといわ

れている。過剰人口論あるいは過少人口論は、前者への一つの考え方であるが、客観的に問題となるのは後者だろう。とくに自治体の立場からはそうである。国家の立場からは、人口の大きさにたいする政策として人口政策が問題になるかもしれないが、地方自治体にとっては、現在の人口動向が、どのような課題を市当局にもたらしているかさらに市政の立場、将来計画の立場から、人口動向のどのような点を、条件として常に考慮しなければならないかが問題であり、そのために、人口動向の内容を明らかにしなければならないなくなる。したがって、横浜市の人口問題とは、たんに人口が 200 万もあるということではなく、200 万になった過程にどのような特質がみられ、どのような問題を含んでいるかということである。

一般的にいて、人口の変化が重大な社会問題になるのは、その変化の量が大きいこと、そしてそれと関連して、変化の速度がはやい場合である。急激に人口が減ったり、急激に増加したりすればかならず社会の諸方面を攪乱し、さまざまな社会問題をおこすことは明らかである。さらに人口量の変化は多くの場合、人口の質的变化、人口構造の変化をとめない、これがまた複雑な問題をおこす。人口とは、たんに人間の総量ではなく、社会的・文化的存在として特定の地域に生活している人間の総和である。したがって特定地域の人口が増加することは、それだけ物的・精神的生活条件の増加を必要とすることとなる。都市の人口増加は、社会増によることが多く、住宅のない所に転入してくることは普通は考えられないが、急激な輸入増加の場合には、道路や上下水道、教育施設、交通機関、日用品市場等が整備されていない場合が多い。したがって、急激な人口増加は都市にとり生活条件の整備に莫大な負担をしなければならないことになる。この点はとくに現行の大都市においてそうである。というのは、現代的大都

市とくに横浜市では、転入による急激な人口増加は、人口の分布状態の変化、そして人口の質的变化を含んでいるからである。このことは、横浜市のような現代的大都市の人口問題とその対策を一層複雑にし、困難にしている。人口の分布状態が変化するという事は、生活に必要な条件、施設の分布状況に変化を必要とすることになるのだが、今までそれなりに均衡のとれていたこれらの施設の分布を改変することはきわめてむずかしい。旧地域に比較的整備されている学校その他の施設を周辺地域に移すことは、ほとんど不可能である。さらに、これには人口の質の問題がはいつてくる。人口分布の変化は人口構造の変化と結びつく。かつては、都市の転入による人口増加が大きかった場合に、転入者は、だいたい自分たちと同質の人々の居住している地域へはいつてきていた。たとえば地方からの勤労青少年がはいつてくる地域は、やはり従来からの勤労青少年の居住地であった。しかし現代の大都市では、周辺農業地域が郊外住宅地域に変っているように、異質の人口の侵入が特徴的である。これがまた、地域行政や、町内会・自治会の運営などにも、さまざまな問題をおこしている。このようなことを考えると、現代都市の人口問題は、たんに人口の量的問題にとどまらず、質的構造の問題であり、それが行政のうえにも、市民生活のうえにも幾多の問題を提起していることが理解されるのである。

3 横浜市における人口集中の Pull 仮説と Push 仮説

横浜市の人口動向は、戦後10年間停滞していたが、それが昭和30年代にはいつて急激に増加してきた。それまでは、6大都市のなかで京都を除いて増加率は最下位にあったのが、30年以降には最

高になった。この時期は、日本のいわゆる高度経済成長の段階、重化学工業中心の工業化の大規模な進展の時期であり、それに対応して大都市への人口集中が非常ないきおいで進行した。横浜市の急激な人口増加はそれの一環であるといえよう。一般に人口都市化が、工業化と平行し、あるいはそれを動因として進行する場合は、人口移動は、都市の吸引力の結果と考えることができる。そのような場合の移動人口は、都市のなかで労働力となる。こんにち低開発国にみられるように、農村の人口増加がこれを押し出すという形で都市に流入する場合は、都市自体に、これを引きよせる動因がないのであるから、都市への流入人口は、過剰人口化せざるをえない。このような人口都市化は、都市での浮浪者層の堆積となることが多い。30年代以後の横浜市の人口増加は、このようなものではなかったく市の中心部でのドヤ街の成立は、別の問題である。これは日本の経済成長が港湾労働にあるような前近代的な雇用関係を解決しないで、これを温存したまま、むしろこれを含めて進行したことのあらわれとみるべきである。昭和40年国勢調査の結果は、横浜市の人口の特色として、女100人にたいし、男107.9人と性比が7大都市のなかで、最も大きいことを指摘している。〈注1〉* 性比が高いということは、人口転入の多い地域の特色である。それは、人口移動は男子に多く、とくに工業化の進展による人口の移動の場合には、未婚の男子青少年に多い。やはり社会増による人口増加の高い大阪や名古屋が横浜に比較して性比が小さいのはく大阪市102.7、名古屋市104.4 >大阪や名古屋に繊維産業など、軽工業が比較的多く、したがって、女子労働者の転入が多く、性比が比較的低くなっている。それにたいして横浜市の性比が全国一大きいのは、重化学工業を中心としてのこんにちの工業化のなかで都市化が進行したことのあらわれと考えてよいだろう

う。しかし、最近になって、この傾向に変化がみえだした。昭和43年1月1日現在での人口をみると、横浜市人口の性比は106.7であるから、40年当時よりも低下している。しかし鶴見区、神奈川区はそれぞれ110.5、108.2と大きい。これにたいして、港北区川和支所区内と保土ヶ谷区瀬谷支所区内はそれぞれ105、103.7で低い。これらの数字はなにを示しているのであろうか。

現代都市化の動向として、注目されていることは、前にもふれた周辺地域で人口が増加していること、郊外住宅地域の出現である。最近の横浜市の急激な人口増加が、主として港北区、保土ヶ谷区、戸塚区の周辺区にあったことは、よく知られている事実である。これらの地域での人口増加の当事者である転入人口の特質は、家族ぐるみの転入者であり、その多くは比較的若い世帯であることであろう。このことを前掲の横浜市人口の性比の推移と関連させて考えると、いままでは横浜市への人口流入のかなり大きな部分を、男子でかつ独身の勤労青少年が占めていたのが、最近では若い夫妻の世帯に変わってきているということである。

< * 総理村統計局「わが国の人口」1967年44ページ >

4 ————— 都市問題解決のための新しい理念を求めて

ここで現代の人口都市化という現象は、地方農村から都市への人口移動が進むとともに都市の中心部の人口が、周辺にむかって移動するところに特色がある。とくに大都市の中心部では、事務所街ビジネスセンターが発展し、ここの居住人口の郊外への移動は、ますます多くなる。典型的な現代大都市では、人口集中と拡散が同時に、進行するこの点の詳細は、本研究で他の論者が分析するの

で略すが、ただ、ここで注意しなければならないことは、横浜市の周辺郊外住宅地域での人口増加は、横浜市の中心部からの移動ばかりでなく、そのなかに東京からの転入が多いということである。すなわち、横浜市のドーナツ化現象のうえに、東京化現象が、かぶさっているのである。このことは、横浜市にどのような課題が与えられたことになるのだろうか。

がら、地方農村から大都市に転入してくる人々の大部分は、すでに住宅や道路、上下水道などの生活環境がある程度整備されている中心部に近い地域、社会生態学でいう第2地帯・推移地帯にはいってくる。そして、これらの転入者のかなり多くは独身者である。したがって、このような人口増加にたいしては、市当局がただちに生活環境を整備しなければならないということにはかならずしもならない。もちろん、これら独身の勤労青少年の生活を安定させるために、勤労青少年センターのような施設を作ることは必要であるが、学校や道路をすぐ作るというようなことは、必要でない。これに反して、郊外住宅地域に転入してくる人々の大部分は既婚者であり、若い夫妻の世帯が多い。これらの人口は独身の青少年人口とちがってその必要とする生活条件は、量的に大きいがかりでなく、質的にも都市的である。そしてまた現代の大都市市民の特色である振り移動<住所を変えない移動>も家族を含めて大きい。したがってそれだけ交通量も大きくなる。

人口移動には、転入地にこれを引きよせる力があって移動がおこる場合と、転出地に人口を押し出す強い動因があったために、移動する場合とがありそれによって移動先の地域に、結果としてあらわれる問題もちがってくる。この点は既にふれたところだが、最近の横浜市の周辺地域の急激な人口増加には、横浜市自体にこれを引きよせる力があって転入してきたというよりも、東京から押出さ

れてきた人々や世帯が多い。しかし、これらの人口は、押しだされて移動したといっても、低開発地域の場合とはちがって、潜在的過剰人口ではなく、現代の工業化と関連しての巨大都市形成の過程におけるドーナツ化現象の一環である。したがって、とくに横浜市自体に吸引力があって転入してきたのではないことは事実であろう。都市自体が引きよせて転入してきたのではない人口は、隙間にはいつてくる場合が多い。農村の過剰人口として押出され都市にはいつてきた人口は、中心部の隙間、スラム的地帯にはいつてくる。メトロポリスのドーナツ化過程で押しだされた人口は、周辺農村地域の隙間、都市的生活環境としては未整備の地帯に入ってくる。このように、最近の横浜市の人口増加は、それが既婚の世帯が多いこと、そしてそれが転入してきた地域が周辺地域であるということ、その2つの点からして、市のこれらの地域への都市的生活条件の整備という課題を一層大きなものとしている。

このような事態にたいしては東京都からの転入人口が流入してくる地域を計画化して、隙間的地域にはいつてくることのないようにすること、そのための「近郊地帯」の設定にも既成の概念にとらわれず将来を見透して新しい理念によって施策を進めることがとくに必要だろう。現在の世帯数、その児童数から割出して、平均的に各地域に小学校を建てることはたして妥当かどうかについても考えてよいだろう。19世紀の都市問題がスラムにあったとすれば、20世紀の都市問題はサブバブにあるという。郊外住宅地化 Suburbanization の大きな流れのなかに巻き込まれている横浜市はこれへの対策を根本的に再検討しなければならないのである。

<関東学院大学教授>